

(様式4号)

富士山静岡空港西側県有地アウトドアゾーン活用事業者公募 事業提案書

令和 年 月 日

静岡県知事 鈴木 康友 様

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

富士山静岡空港西側県有地アウトドアゾーン活用事業者の公募について、公募説明書等に基づき、本書及び別紙のとおり提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

(コンソーシアムによる参加の場合は、構成員を代表する者を記載すること。)

担当部署名	
担当者職・氏名	
連絡先	(所 在 地)
	(電 話 番 号)
	(F A X 番 号)
	(電子メール)

(コンソーシアムによる参加の場合は、以下に構成員を代表する者以外の構成員を記載すること。)

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

所 在 地
商号又は名称
代 表 者 名

印

(様式5号)

事業者概要

(コンソーシアムによる参加の場合は、すべての構成員について提出すること。)

1 本社及び県内事業所

商号又は名称	
所在地	
県内事業所名	
所在地	

※県内に事業者が複数ある場合は、本事業に関する代表の事業所を記載すること。

2 設立年月日 年 月 日

3 資本金・従業員数 百万円 人

4 主たる株主（上位5者の名称及び割合）

5 主要事業内容

(国内外における業務の概要と、本県における業務内容を記載すること。)

6 集客施設の整備実績

(施設名、場所、発注者、整備年度、自社の役割等について記載すること。)

7 集客施設の運営実績

(施設名、場所、規模、運営開始日(及び終了日)、施設の特徴等について記載すること。)

8 本業務を行う上での経営、財務、事業継続に関する課題等

(経営の健全性、技術力、資金力、経営能力の特徴について記載すること。)

※ 添付書類

- ・定款及び登記事項証明書
- ・最近1ヵ年における都道府県税について滞納のないことを証する納税証明書
- ・最近1ヵ年における消費税及び地方消費税について滞納のないことを証する納税証明書
- ・営業行為について、法令の規定により、届け出ること又は許可その他の処分を受けることを必要とする場合にあっては、当該届出をしたこと又は当該許可その他処分を受けたことを証する書類
- ・事業免許等各種資格証明書
- ・過去3事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書※キャッシュフロー計算書は作成していない場合は提出不要）

*その他企業の概要の分かるパンフレット等を添付すること。

(様式 6 号)

全体整備計画

1 事業の基本方針

--

2 事業計画

(1) 事業期間・貸付料

事業期間	理由	
年		
貸付料基準額	貸付料上乗せ額	貸付料合計額
997,043 円	円	円
(貸付料の上乗せ提案を行う場合は、金額の考え方を記載すること。)		

(2) 具体的な事業内容

(施設の配置計画や施設の規模、運営の特徴等について記載すること。)

(3) 環境への配慮

(地域の自然や生態系、景観に与える影響を抑える取組み等について記載すること。)

3 工程管理

工事着手予定年月	年	月
工事完了予定年月	年	月
施設開業予定年月	年	月

工程表

種 別	令和 9 年度				令和 1 0 年度			
	月	月	月	月	月	月	月	月
種 別	令和 1 1 年度				令和 1 2 年度			
	月	月	月	月	月	月	月	月

※ 造成工事、建築設計、建築工事、付帯施設建築工事、各種設備工事等の種別ごとに、令和 12 年の開業に向けた概略のスケジュールを記載すること。

4 事業計画上の課題

(事業計画上の課題があれば、その対応を記載すること。)

※ 記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。

(様式 7 号)

施設整備・運営体制

1 施設整備・運営体制の特徴

(施設整備や運営体制の特徴、意図を記載すること。)

2 施設整備体制図

(設計、施工、施工監理等を行う者の商号又は名称、県内事業所名、役割分担等を記載すること。)

3 運営体制図

(施設等の運営を行う者の商号又は名称、県内事業所名、役割分担等を記載すること。)

※記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。

(様式 8 号)

資金調達・収支計画

1 資金調達・投資計画

項目		金額(千円)	備考
調 達	自己資金(資本金、株式)		
	借入金(金融機関等)		
	その他資金(社債等)		
	合計		
投 資	土地整備費(造成、整地等)		
	施設設置		
	その他設備		
	設計費		
	その他()		
	合計		

2 事業収支計画(本格稼働時()年度)

項 目		金 額	備 考
売上高(a)			
	施設利用料		
	()部門売上		
	()部門売上		
	その他収入		
売上原価(b)			
	人件費		従業員数()人
	材料費		
	水道光熱費		
	広告宣伝費		
	維持管理費、修繕費		
	県有財産賃借料		
	減価償却費		
	公租公課		
	その他経費		
収益(a - b)			

※適宜、必要な項目を追加すること。なお、施設の撤去経費は考慮しない。

3 収支計画上の課題

(収支計画に関する課題があれば、その対応方法を記載すること。)

※ 記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。

施設の基本仕様等

1 施設の仕様

(施設等の構造、高さ(制限表面以内)への対応、色彩・意匠等について記載すること。)

2 ライフライン計画

(電気・通信、上水道、浄化槽の設置計画、汚水・雨水の排水計画や、設置する工作物や配置、種類、構造及び数量等について記載すること。)

3 防災・防犯対策

(災害発生時等における安全対策、建築物の耐震対策、警備体制等について記載すること。)

4 周辺地域への配慮

(騒音、振動、臭気、交通渋滞等、周辺地域への配慮について記載すること。)

※ 添付書類

- ・施設等の配置、形状、外観、色彩等及び制限表面を満足していることわかる図面
(土地利用図、施設配置図、平面図、立面図、パース図、ライフライン配置図等)

※ 記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。

(様式 10 号)

地域経済への寄与に関する企画提案

(地元人材の雇用、地元企業との取引等、地域経済への寄与に関する提案を記載すること。)

※ 記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。

(様式 11 号)

空港との連携に関する企画提案

(空港や空港旅客ターミナルビル内入居店舗等との連携に関する提案を記載すること。)

※ 記入欄が不足する場合は別紙を添付してください。